

一 般 質 問 要 綱

令和6年第2回3月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	19	佐 原 正 秀	1 地域・庁舎に向けた環境整備について 外部環境の変化への対応や脱炭素化に向けた施策、I C T導入による業務効率化など、自治体には様々な要因で環境整備をしていくことが求められる。それは庁内外を問わず、地域住民や自治体職員などに向けて幅広く対応していく必要がある。公用車へのE V導入、リースを活用した設備の導入による充実、体育館への空調設備の導入、再生可能エネルギー利用の促進などの取組が求められる。 そこで、本市の取組と対応についてお尋ねいたします。 (1) 公用車へのE V導入について (2) リースを活用した設備の導入について (3) 学校及び市所有の体育館への空調設備導入について (4) 再生可能エネルギーの導入について (5) 農業における循環型エネルギーの活用について
			2 住民の生活と未来を支える教育・福祉策について 少子高齢化が急速に進む本市においては、高齢者に対して、健康寿命を延ばしたり、より暮らしやすくしたりするための施策が必要であります。一方で、子供たちに向けた支援の強化も欠かせません。こうした住民福祉における支援は、行政にとって使命の一つと言えます。障がい者に対する、よりよい環境のロボットによるコミュニケーション支援、介護予防支援の強化、学校現場のD X推進といったテーマによる取組が重要と考えますが、これらの対策についてお尋ねいたします。 (1) 障がい者へのロボットによるコミュニケーション支援について (2) 介護予防対策の強化について (3) 学校現場のD X推進について (4) 職場体験を通じた人材育成について (5) 不登校の児童生徒の実態について
			3 多様な視点で取り組むインフラ整備について 住民が安全かつ豊かな生活をしていくため、老朽化した施設の見直しや防災・減災に関連したインフラづくりを行っていくことは、行政にとって欠かせない業務であります。また、地域を活性化させるような仕組みを整えることも、重要なインフラづくりと言えます。特に、豪雨災害が頻発する昨今、安全なため池管理、道路舗装点検の効率化については重要な課題であります。 そこで、今後の本市の取組についてお尋ねいたします。 (1) ため池水位の遠隔計測の対応について (2) 道路舗装点検の効率化について
2	12	渡 部 一 樹	1 旧県立喜多方東高等学校跡地の利活用について (1) 市民、各団体との意見交換会と並行して事業者や県との協議を進める必要があると考えるが、見解を伺いたい。 (2) 複合化する候補の一つとして、宿泊施設が挙げられているが、早急に誘致に取り組む必要があると考えるが、見解を伺いたい。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(3) 坂井四ツ谷線道路用地については、先行取得の必要性に言及しているが、これを機に東部地域の開発に向けて取組を進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。 (4) 施設整備に当たっては「民間の活力活用を検討する」としているが、基本的な考え方について伺いたい。
			2 ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業について (1) 民間活力の導入を図るべきと考えるが、基本的な考え方について伺いたい。 (2) 厚生会館の機能が含まれているが、喜多方プラザの稼働状況等も考慮してどのように整合性を図ったのか伺いたい。 (3) 事業費の増額が9億7,977万5,000円である。実施設計においては経費の圧縮は不可避と考えるが、見解を伺いたい。 また、予定する財源と後年度負担はどの程度になる見込みなのか伺いたい。
			3 子育て環境の整備について (1) 小学生のスキー用具購入に係る費用の助成が必要と考えるが、見解を伺いたい。 (2) 認可保育所や小規模保育施設の増加、保育士不足等により、各施設の運営が厳しい現状にある。公立こども園の統合と職員の任用替えが必要な時期に来ていると考えるが、見解を伺いたい。
3	20	齋 藤 仁 一	1 喜多方市地域防災計画について (1) 能登半島地震を受けて、喜多方市地域防災計画の見直しが必要と考えるが、検討したとすればどのような視点でどのように見直したのか伺いたい。 (2) 避難所の場所設定、避難生活における必需品（食料・飲料水、段ボールベッドやテント、トイレ、生理用品、粉ミルク、紙おむつなど）の確保はどうか伺いたい。 (3) 情報伝達としての災害情報連携システムのFM防災ラジオは確実に機能しているのか。また、寸断された時の体制は整備されているのか伺いたい。 (4) 要支援者の把握と支援者の確保も含めた避難時の計画はどうか伺いたい。 (5) 住宅の耐震化に向けた取組実績はどうか伺いたい。また、今後どのように推進するのか伺いたい。 2 職員の配置及び人事異動について (1) 新年度の職員及び会計年度任用職員の配置及び人事異動について、市民サービスの確保、拡充の観点から、市の基本的な考えは何か伺いたい。 (2) 新年度の会計年度任用職員のフルタイム及びパートタイムの人員体制及び勤務体制はどのようになるのか。今年度との比較（予算も含めて）でどのようになるのか伺いたい。 (3) 学校教育課の人員体制は13名で、うち6名は教職員である。こ

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			のような体制になったのはいつからか。また、なぜこのような体制にしているのか、今後もこの体制を継続するのか伺いたい。 3 相続登記義務化に伴う影響とその対応について (1) 本年4月1日からの相続登記の義務化に伴う市の業務への影響をどのように捉えているのか伺いたい。 (2) 窓口対応、特に総合支所の職員体制を含め整備を図る必要があると考えるが伺いたい。 (3) 対応職員は会計年度任用職員も含め、専門性が必要であるが、市としての対策は何か伺いたい。
4	1	渡 部 忠 寛	1 本市の持続的な観光振興によるまちづくりについて 市では、令和8年度に向けて観光振興について総合的なビジョンの見直しをかけているところです。 市の観光振興ビジョン策定庁内検討委員会の設置や、観光関連事業者から意見を聞く懇話会が2回開催されています。コロナ禍以降の観光客の動向を踏まえ、滞在時間の延伸と観光消費単価の向上を最大の課題として掲げており、目指す姿の実現に向けた施策の方向性について見直しを行っているとのことですが、その進捗状況を確認しながら質問及び提案をいたします。 (1) 観光振興スローガン「地域の資源（たから）が生きる、出会いと発見・感動あふれる観光のまち喜多方」の具体的な施策について伺います。 (2) 市ではインバウンド誘客の目標値を令和8年度には8,000人と引き上げており、様々な取組を計画されていると考えますが、現在までの主な実施内容と実績及び今後の方策について伺います。 (3) 国内外の旅行者による滞在型観光が消費単価に大きく影響を及ぼすことから、国内外のターゲット層の分析や事業展開が重要であると考えますが、市の見解を伺います。また、観光庁などが示す事業（様々な交付金、補助金等）の活用を積極的に実施すべきと考えますが、市の見解を伺います。 (4) 豊かな喜多方を築くために、官民の連携、歴史的資源の活用、持続的な賑わいを観光まちづくりの核として再生・活用するエリアを様々な手段を用いて魅力づくりを進めることが重要と考えますが、市の考えを伺います。 2 喜多方市における脱炭素社会の取組について 一昨年の豪雨災害、昨年の連日の猛暑は記憶に新しい出来事ですが、今シーズンは降雪量が少なく、夏場は昨年以上の酷暑になるとも言われております。 気候対策をしなかった社会のままで21世紀末（75年後）を迎えた場合、これまでよりもはるかに大きく気温が上昇すると言われております。現時点と比較した推計によると、福島県では年の平均気温が約4.5℃上昇し、真夏日が44日増加、熱帯夜が26日増加すると予測されています。さらに、雨に関しては東北地方で1時間に30ミリメー

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			トル以上の豪雨が 2.5 倍に増加し、全国的には降水日数が減少、雪に関しては東北地方日本海側で約 70%減少すると言われております。 対策がおろそかになれば、現状よりもさらに熱中症、豪雨による洪水、夏場の水不足等の発生リスクが高まり、哺乳類から微生物に至るまで様々な生態系に変化を及ぼすことになります。喜多方市においても極めて深刻な問題といえます。 ちなみに、日本は世界で 5 番目に二酸化炭素の排出量が多い国です。 そこで、本市における喜多方市地球温暖化対策総合ビジョンに関連してお尋ねするとともに、有効・有益であろうと考えられる施策を提案いたします。 (1) 2050 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」の実現を目指し、全ての市民が力を合わせ、社会全体で取り組むことを力強く宣言されていますが、具体的な施策について、市民や各産業にどの程度浸透しているのか、お伺いします。 (2) 農林水産省は、最新では令和 5 年の 11 月に農業分野のバイオ炭の取組についてまとめています。バイオ炭は温室効果ガスを抑制する効果があり、原料は比較的入手しやすいものが多く、土壌改良効果の有効性も確認されています。市内の田など農用地への活用を検討してはどうか、お伺いします。
5	7	遠 藤 吉 正	1 産業施策について 観光産業は、地域経済への影響の裾野が広い総合産業であり、人口減少による地域経済の縮小化が懸念される本市にとっても、これからの産業振興施策はさらなる工夫と官民一体となった取組が必要と考える。特に、国内外に通じる「喜多方」のブランドをさらに高め、市全体産業の牽引としても喜多方ラーメンを核とした産業施策を強化すべきとの考えから伺う。 (1) 市として喜多方ラーメンでどのような産業施策を図るのか伺う。 ア 昨年、7 月 17 日が「喜多方ラーメンの日」記念日に登録されたが、市としてこの記念日を活用しどのような施策に取り組んでいるのか伺う。 イ 「極上の喜多方ラーメン」が開発され販売がスタートしたが、市としてこの事業を今後どのように支援して産業振興を図っていくのか伺う。 ウ 喜多方ラーメンを牽引産業として、国内外に喜多方ブランドのさらなる売り込みを図るため、「喜多方ラーメン課」を新設すべきと考えるが、見解を伺う。 2 保育施策について 本市においても慢性的な保育士不足だが、国では令和 6 年度より「こども未来戦略」を踏まえた保育士の職員配置基準の改善を行っている。このことによりさらなる保育士不足が予想されるが、市としてどのように保育士の人材確保に取り組んでいくのか伺う。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(1) 保育士の人材確保について伺う。 ア 現在、本市が行っている保育士を確保するための取組について伺う。 イ 国の保育士配置基準の改善について、市としてどのように捉え、今後どのように対応するのか伺う。 ウ 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止や潜在保育士の再就職支援を目的とした、国の「保育補助者雇上強化事業」に取り組むべきと考えるが、見解を伺う。
6	5	山 口 文 章	1 森林環境譲与税の活用について 令和 6 年度から、一人年額 1,000 円の森林環境税が課税されます。それらは森林環境譲与税として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口などの基準により都道府県・市町村に配分されます。しかし、森林整備が喫緊の課題であることから、令和元年度から前倒して譲与されています。 本市の森林面積は 38,354 ヘクタールであり、本市総面積の 69%あまりを占めています。そのうち、民有林面積は 24,035 ヘクタールで森林全体の 63%となっており、民有林の割合が高くなっています。民有林のうち、人工林についてみると 5,760 ヘクタールであり、人工林率は県平均 37%を下回る 24%となっています。また、人工林の 4 割近くが 35 年生から 50 年生以下の利用間伐が可能な森林となっています。 このような中で、森林環境譲与税を受け、森林整備とその促進を進める事業の財源として活用し、今後も資源の活用や林業従事者への支援など、積極的な事業展開を推進する必要があると考えますが、現在までの森林環境譲与税の活用と今後の施策について伺います。 (1) 本市においては、これまでの森林環境譲与税交付額と森林環境譲与税を活用して森林所有者への経営管理意向調査などを実施していますが、これまでの成果を伺います。 (2) 森林環境譲与税では、人材育成や担い手確保もその使用使途に組み込まれていますが、今後、林業の担い手不足をどのように解消していくのか。また、林業の担い手不足解消に向けた関連企業との連携など考えているのか、伺います。 (3) これまでの実績を踏まえ、新年度において森林環境譲与税を活用してどのように林業施策を展開されようとしているか、林道整備などその具体的な施策について伺います。 (4) 全国では、森林環境譲与税の約 5 割以上が使われずに積み立てられているという問題が起きています。国は、市町村や森林組合などの意見聴取を始める方針と聞いていますが、実態はどうか伺います。また、本市の今後の対応について伺います。 2 喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン（案）について 本市は、2021 年 9 月に「カーボンニュートラル宣言」を行っており、長期目標として 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロ、中期

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			目標として 2030 年までに二酸化炭素排出量 46%削減としております。 これらの目標達成に対し、喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン（案）では、本市の各施策、重点プロジェクト、主体別取組、推進体制など記載されていますが、現在の取組を最大限に活用するなど、新たな取組が少ないと感じられます。全国では様々な取組が実施され、成功している自治体もありますし、私も会派研修で福岡県大木町にておおき循環センター「くるるん」の視察に行ってきました。 そこで、これからの本市の取り組むべき課題の考えと今後の取組について伺います。 (1) 総合ビジョンでの施策体系について伺います。 循環型まちづくりの基本的な考え方について伺います。 (2) 総合ビジョンでの重点プロジェクトについて伺います。 ア 再生可能エネルギー等の導入促進について伺います。 イ カーボンニュートラルに関するモデル地区づくりについて伺います。 3 公立小中学校体育館への空調設備設置について 近年、夏の記録的な暑さにより、全国各地で最高気温を更新するなど、夏の猛暑が続いています。市内小中学校の普通教室では、空調設備設置により、通常授業が行われていますが、体育館への空調設備設置は進んでいません。 全国では体育の授業や部活などで熱中症となり、死亡や後遺症の事例も発生しています。学校施設は、児童生徒が大半の時間を過ごす場所ですが、災害時には地域の避難所となる重要な施設であります。 子供たちが安全で安心して学校生活が送れる場所、また、災害時における避難者が安心して過ごせる避難所として、体育館への空調設備設置が喫緊の課題だと考えますが、市の対応について伺います。 (1) 小中学校体育館の空調設備設置の現状と今後の計画について伺います。 (2) 小中学校以外の指定避難所となる市の保有施設体育館の空調設備設置の現状と今後の計画について伺います。
7	9	小 島 雄 一	1 ゼロカーボンシティ喜多方について 昨年 12 月 13 日、アラブ首長国連邦で開催されていた国連気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）が成果文書を採択した。 参加国は 2050 年の脱化石燃料を実現するために「2030 年までに再生可能エネルギーの発電容量を世界全体で 3 倍にする」、「石炭の使用を減らす努力を加速させる」といったカーボンゼロに向けた取組内容が明記された。日本からは「みどりの食料システム戦略」など様々な取組が国内外に発信されたと聞く。 国における取組は当然のこととして、自然環境に恵まれた本市には再生可能エネルギー導入の潜在力は大きいものがある。これを活用して、エネルギーの生産地としての立場を確立できる。温暖化に対する

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			対策としてだけでなく、新しいエネルギー産業、業界を育成定着させる意志が必要であると思う。 2月6日に示された喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン案は、その本格的内容を評価するところだが、具体的取組はこれからだと思う。中間目標年とする2030年は僅か7年後である。 そこで、以下の質問をする。 (1) 2030年の「現状すう勢ケース」のCO₂排出量の推計の根拠を伺う。 (2) 2030年の中期削減目標と「現状すう勢ケース」の推計の差を埋めるための具体策を伺う。 (3) 再生可能エネルギー導入目標達成のための具体的取組について伺う。 ア 風力の取組について イ 中小水力の取組について ウ バイオマス熱の取組について エ 廃棄物熱の取組について (4) カーボンオフセットの具体的取組について伺う。 (5) ゼロカーボンモデル地区設定の考えを伺う。 (6) 市民に対する啓蒙活動や情報発信をどうするのか伺う。 2 塩川町のまちづくりについて 長らく1万人の人口を維持してきた塩川町も、今や8,000人台の人口に減少している。御殿場地区が多くの転入者を受け入れてきたが、それも止まっているのではないかと。縦貫北道路のインターチェンジがある有利性を生かすべきである。そこで伺う。 (1) 塩川インター周辺の再開発を検討すべきではないか、市の考えを伺う。 (2) 別府工業団地の在り方について伺う。 ア 工場用地以外の用途変更の意図はないか伺う。 イ 工場用地としての照会や申込みがあるのか伺う。 ウ 綾金工業団地の後の団地として再開発の意図はないか伺う。
8	3	坂内まゆみ	1 女性が働きやすく、子育てを応援する職場環境について (1) 出生率は、全国的にも低下しており、喜多方市においても年々低下しています。その原因の一つとして、安心して子供を産み育てる環境整備が整っていないことが挙げられます。 キャリア意識が高い女性にとっては、子供を産み育てることで、将来に不安を感じる方も少なくありません。核家族化が進み、子育てへの負荷が女性に多くかかる現状を改善していくことも少子化の改善へとつながるものと感じます。女性の負担軽減のためには、夫婦間の協力が大切ですが、男性の育児参加は進んでいないように感じています。 育児休業や看護休暇の対象となる男性の把握を含め、市職員及び民間企業における男性の育児休業及び看護休暇（子育て休暇）の取

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			得状況も踏まえ、市の見解を伺います。 (2) 女性の場合は、産前産後休暇及び育児休業も含めると、1 年以上子育てのために産休・育休を取得するケースが多いと認識しておりますが、男性職員に関して、1 年以上育児休業を取得した職員が何人なのか、また、男性が長期取得しない理由について伺います。 また、市長は平成 30 年にイクボス宣言をしています。宣言をしてから、市職員の男性の育児休業取得など育児参加が進んだのか、その成果をどのように実感しているのか、市長の考えを伺います。 (3) 小学生以下の子供は、急な発熱やケガなどが生じることが多く、学校やこども園から保護者へ連絡がくるケースは少なくありません。とりわけ、新型コロナウイルスやインフルエンザなどが流行している季節において、祖父母へ子供を預けられない家庭においては、親が休みをとるほかありません。 そこで、看護休暇（子育て休暇）について、男性・女性職員のそれぞれの取得状況と、その取得状況に対する市の見解を伺います。 (4) 月経困難症や月経前症候群などにより、毎月の生理で深刻な状況の女性は多くいます。また、妊娠中のつわりなども、人によっては入院に至る場合もあります。生理やつわりで休むことに対しての周囲の理解が少なく、辛い思いをしている女性も多くいます。 生理やつわりなど、女性特有の症状に対しても理解ある職場づくりは、長い目で見ると、子供を安心して産み育てやすい職場づくりにつながるものと感じていますが、生理休暇やつわりによる休暇の市職員の取得状況と、職場への理解促進をどのようにしているのか伺います。 (5) 市長がイクボス宣言をしている本市においては、市役所だけでなく、民間企業においても男女が協力して子育てをしやすい環境整備、男性の育児参加等への理解促進をしていくことが重要と考えますが、これまでの成果と今後の展望を伺います。 2 女性目線での防災対策について (1) 能登半島地震において、女性用品や乳幼児用品の備蓄が少なかったと報道されていきました。女性用品、乳幼児用のミルクやオムツ、介護用品等の本市の備蓄状況と、備蓄をする上で女性の意見は反映されているのか伺います (2) 避難所においても、女性の更衣室や授乳室などの整備が必要と思われます。防災対策を考える上で、女性目線が必要と感じますが、本市の担当課には男性しか配属されておりません。万一の事態に備え、どのように女性が安心して避難生活を送れるように配慮していくのか、市の考えを伺います。 3 太用寺橋の整備状況について (1) 平成 30 年より予算化しております太用寺橋及び市道上岩崎・吉志田線の整備の進捗状況について、予算化してから数年たちます

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			が、これまでの経過について伺います。 (2) 太用寺橋は、岩月町の東と西を結ぶ橋です。町の東西を往来する町民にとっては利便性があり、万一の避難、救助などの活動においてもこの橋はなくてはならない重要な橋です。地域住民からも老朽化への不安の声が聞こえてきておりますが、今後の整備計画を伺います。
9	4	高 畑 孝 一	1 小中学校適正規模適正配置第1次実施計画について (1) 計画は5年間という長い期間ですが、どのように進行管理をしていくのか伺います。特に保護者、子供たち、地域住民の皆さんへの具体的説明、意見集約、周知などはどの時点でどのように進めるのか伺います。 (2) 少子化、児童数の減少という厳しい課題に直面し、今後もこの流れが続くと予想されますが、行政としての重点政策は何か伺います。 (3) 第一小学校の分散進学解消が3年間の経過期間を経て実施されますが、必ず実施しなければならない必要性について伺います。 2 移住対策及び空き家バンクの取組について (1) 移住の受入れ、空き家バンクの取組について、現状を伺います。 (2) 課題と今後の具体的方針について伺います。 (3) 災害時の被災者支援として空き家バンクを活用できないか伺います。 3 会計年度任用職員の処遇改善について 令和6年度より勤勉手当の支給が可能となったことから、会計年度任用職員の任用に当たり、要員の配置等について見直しが進められています。処遇改善に資する対応をすべきと考えますが、当局の見解を求めます。 4 ゴミ集積場のカラス被害対策について ゴミ集積場設置が困難な市街地では、ネット等によりカラス対策をしていますが、それでもゴミが散乱している場所が見られます。よって、折り畳み式ごみボックスを購入し、必要行政区に貸与してはどうか、当局の見解を伺います。
10	6	十二村秀孝	1 消防団の充実強化について 全国的に消防団員が減少する中、本市消防団においては、令和4年4月より消防団再編を行い活動しております。それに伴い、様々な課題が見えてきました。 そこで、次の5点について伺います。 (1) 過去2年間（令和4年度～令和5年度）の基本団員数と機能別団員数について伺います。 (2) 過去2年間（令和4年度～令和5年度）全く出動実績のない基本団員数について伺います。 (3) 過去2年間（令和4年度～令和5年度）の消防団員自動車運転免許取得等補助金の活用状況について伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(4) 報酬の個人支給の見直しについて伺います。 ア 報酬の個人支給について、見直しを求める声があったのか伺います。 イ 近隣市町村（会津若松市も含む）での報酬の個人支給について伺います。 (5) 小型の消防ポンプ自動車の導入について、市の考えを伺います。 2 会津型のさらなる普及について これまでも会津型の普及について質問してきましたが、現在では「知る」、「楽しむ」、「活用する」を柱に、様々な場面で会津型を幅広く取入れ、広がりを見せております。今後、さらなる普及を図ることは本市にとっても大変重要と考えます。 そこで、次の3点について伺います。 (1) 過去2年間（令和4年度～令和5年度）の会津型データ使用申請は何件あったのか伺います。 (2) 会津型を楽しむ周遊イベントの取組状況について伺います。 (3) 会津型を使用したシャツ等による軽装勤務の実施について伺います。 3 アスパラガスの振興について 本市の主要園芸品目に位置づけられているアスパラガスは年々生産者、出荷量が減少しております。今後、アスパラガスの振興は本市にとって重要課題であると認識しております。 そこで、次の3点について伺います。 (1) 過去3年間（令和3年度～令和5年度）の生産者数、出荷量、販売額、栽培面積、施設面積、施設化率について伺います。 (2) 福島県オリジナル品種であるハルキタル・ふくきたるの導入について、積極的な導入を奨めるべきと考えますが、市の考えを伺います。 (3) 昨年、農研機構等によって、アスパラガスの茎枯れ病に強い新品種が開発されました。今後のアスパラガス振興のためには、国の機関や大学と連携し情報共有化する仕組みが大事であると考えますが、市の考えを伺います。
11	15	齋藤勘一郎	1 飯豊山の登山道等について (1) 昨年11月末、環境省が全国に34ある国立公園内の登山や散策に利用される歩道1,127路線の管理者の設置状況について調査した。福島県内にある3つの国立公園では149路線あり、磐梯朝日国立公園に存在する75路線のうち、約6割にあたる44路線で全区間の管理者がいなかったとの報道であったが、飯豊山における管理者の実態について伺う。 (2) 県内分の飯豊山の登山道は何路線あるのか伺う。 (3) 近年における登山者数、山小屋の宿泊者数を伺う。 (4) 登山事故の件数を伺う。 (5) 山都町で開催している飯豊の集いと、飯豊山チャレンジの参加者

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			数を伺う。 (6) 令和4年8月の豪雨災害の実態について伺う。 2 市内産品の出荷制限等の現状について (1) 野生きのこ（マツタケ、シメジ、ナメコ、ムキタケ、マイタケ）、山菜（こしあぶら、わらび、ぜんまい、たらのめ、ふき、うど）、野生鳥獣（クマ、イノシシ、キジ、ニホンジカ）について (2) 露地栽培で使用する原木（ナラ、クルミ、クヌギ等）について
12	8	菊地とも子	1 市民の安心・安全のための防災・減災対策について (1) 災害が発生し、発災後、土砂崩れ等が発生して道路が寸断されるなどした場合、孤立する地域はどの程度発生すると考えているのか伺う。 (2) 孤立地域が発生した場合における道路啓開のための計画策定や、事業者との協定締結の状況について伺う。 (3) 避難所として開設できる施設について (4) 避難所の備蓄について (5) 女性の視点を取り入れた避難所運営マニュアルについて (6) 女性の視点を追加した新たな防災ブックについて (7) トイレ・トラック（トイレ・トレーラー）の導入について (8) 業務継続計画及び受援計画の策定について (9) 基盤的防災情報流通ネットワークについて (10) 水の確保について 2 子育て支援について (1) 乳幼児健康診査の対象月齢及び健診内容について (2) 1カ月児及び5歳児健診について (3) こども誰でも通園制度（仮称）について (4) こども家庭センターの設置について 3 クールシェア事業について (1) クールシェアの取組について
13	2	田中修身	1 会計年度任用職員の賃金引上げと賃金格差の是正について 日本の労働者の賃金は、30年間上がっていません。総理大臣も日本経済の好循環をつくるためには、労働者の賃上げが必要だと言っています。しかし、昨年の実績を見ても物価上昇に追いつかない賃上げで、しかも都会と地方、大企業と中小企業、正規と非正規、ジェンダーによる差別的格差は、拡大の傾向を強めています。 各都道府県が公表した職員給与に関する男女格差の分析では、平均年収は全てにおいて女性が男性を下回り、福島県では女性は男性の7割台（77.9%）でした。 (1) 本市の令和6年1月給与支給の一般職における男女の賃金格差（平均給与月額との差）は、金額にして52,643円（率にして87.1%）となっています。この格差の是正について、市長の考えを伺います。 (2) 本市の令和6年1月給与支給の会計年度任用職員の賃金は、平均給与月額から見ると一般職の約4割（36.3%）となっています。こ

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			の格差の是正について、市長の考えを伺います。 (3) 令和6年度の公民館職員（社会教育指導員）の勤務日を削減することは、明らかに人件費削減のための賃金引下げです。これによって市民の社会教育活動の低下につながり、元気な市民と活力ある地域社会づくりに、大きなマイナスになることは明らかです。撤回を求めますが、市長の考えを伺います。 2 喜多方市郷土資料館等の整備に関する方針（案）について (1) 喜多方市郷土資料館等の整備に関する方針（案）の「3 今後の予定スケジュール」によると、2月中旬から3月中旬まで、パブリック・コメント制度による意見等の募集をし、3月下旬の教育委員会定例会で方針を決定するとなっています。これは、あまりにも拙速と言わざるを得ません。 喜多方市郷土民俗館等運営委員会や喜多方市文化財保護審議会等をはじめとして、広く専門家・市民・地域を交えた「検討委員会」を設置し、郷土資料館等の整備方針を決定すべきです。市長の考えを伺います。 (2) 本市における郷土民俗資料の寄附において、寄附申込書の様式中、下欄の「3 その他」に教育委員会では、「管理又は処分については喜多方市に一任します。」との記載をお願いしているということですが、文中の「処分」は削除すべきだと考えます。当局の考えを伺います。
14	21	山 口 和 男	1 株式会社レゾナック喜多方事業所の有害物質と汚染水について このことについては、2020年12月議会、2021年9月議会、2022年9月議会、2022年12月議会で質問しました。環境遮水壁工事を実施して地域住民の安全・安心を担保するはずのレゾナックと会津北部土地改良区の覚書の同意書は、住民が裏切られたことが明らかになり、覚書は白紙撤回になりました。レゾナック、改良区ともその後の対応は何もせず、今日まで時間が経過しました。 その間、地区住民5行政区2団体（太郎丸、綾金、長尾、高吉、能力、松野左岸水利委員会、太郎丸昭和電工公害対策検討委員会）が、公害問題に対する不安解消に向け、市長との面談を2022年10月3日、市広報広聴係に正式にお願いしましたが、未だに実現されていません。 よって、地区住民に対する市としての現状認識について、質問をします。 (1) 2022年1月に、レゾナックから希硫酸が流出するという事案が発生し、同年9月議会で、太郎丸行政区及び太郎丸昭和電工公害対策検討委員会から提出された「昭和電工喜多方事業所における公害（土壌汚染・地下水汚染）の実態調査に関する請願」、これは太郎丸地内の地下水と土壌の調査を求める内容であります。そちらの請願が採択されました。同年12月に市が実施した地下水・土壌のサンプリング調査の結果（2023年2月6日）、新たに汚染が明らか

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			になりました。その結果、地下水及び土壌汚染の基準超過はどのような物質であったのか、伺います。 また、サンプリング調査の結果を受け、今後汚染の波及範囲の特定をはじめ、市として住民に対しどのような対応をしていくのか、伺います。 (2) レゾナック下流の農業用水については、現在、太郎丸、綾金、長尾、高吉、能力の水田は松野左岸用水路を水源としておりますが、上流において、市1号都市下水路とレゾナック土壌汚染敷地内からの汚染された雨水と工業用排水が松野左岸用水路に合流し流入しています。昔からの長期に渡る汚染水の流入を鑑みるにあたり、食の安全・安心において、この事実は絶対に看過することのできない問題であります。 改良区は、この地区住民の反対の声を聴き、農業用水路への他目的利用を許可してはなりません。それでも流すなら、汚染水を市下水道に直接流すことを市、レゾナックに強く求めますが、いかがお考えでしょうか。 (3) 2022年10月3日、5行政区2団体より、市、レゾナック、改良区の三者へ提出した要望書（用水路の越水「汚染水混入」問題）について、一次回答後の具体的な進展がないため、新たに太郎丸公害対策委員会と行政区の主導により、市、レゾナック、改良区、ケミコン参加による合同会議が2023年10月27日、11月22日の2回実施されるも、結果いずれも責任の所在を明確にしないまま、責任の擦り合いだけで推移しております。地区住民は置き去りのままにあることをどのように捉えているのか、伺います。 (4) 会津若松市の高久工業団地にて、発がん性物質である有機フッ素が検出されましたが、レゾナックにおける数十年に渡るアルミ精錬にて生成されるフッ素は問題ないのか、根拠を含め市の見解を求めます。 (5) 2023年10月末以降、環境遮水壁工事が完了した後も、工場敷地外でも地下水の基準超過がゲリラ的に継続発生するとともに、既に湧水も発生しており、周辺への波及も懸念され、市としては地場産業・生業において伏流水をアピールしておりますが、現状認識を含め、同事象をどのように考えているのか、伺います。 (6) 太郎丸公害対策検討委員会が福島県へ公文書開示の件についても提起されたので、内容を申し上げます。 レゾナックが原因である公害の全容把握のため、地歴由来報告書の開示、汚染物質の特定及び範囲について、2023年2月2日に会津地方振興局へ公文書開示請求書を提出しました。2月10日、振興局から開示延期通知書が届き、3月20日、振興局から閲覧開示通知があり、4月3日、振興局で公文書開示がありましたが、内容は黒塗りで何も分からず、6月19日、黒塗りに対して異議申し立ての審査請求書を送付しました。9月4日、県庁より弁明書が送付

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			されましたが承服するに至らず、10月2日、県庁へ弁明書に対して不服申し立ての反論書を送付しました。これに対して県は、第3者委員会で審議中のため、回答は2024年2月～3月頃を予定している、として結論先送りの態度です。 公文書の開示において、不都合な部分が全て黒塗りであることは国も県も同様の取扱いであることが分かりましたが、公文書開示の申請等の取扱いは、住民の知る権利、民主主義国家の基盤であることを踏まえるならば、喜多方市としても被害住民の立場に寄り添い、県に対し、しっかり意見を申し上げていただきたいと思います。市の考えを伺います。
15	10	矢 吹 哲 哉	1 喜多方市地球温暖化対策総合ビジョン（案）について (1) 第1章 総合ビジョンの基本的事項について ア 地球温暖化対策に関する国際的動向・認識について伺う。 イ 地球温暖化対策に関する国内動向と岸田政権の目標値、計画についての評価を伺う。 ウ 福島県の目標について伺う。 (2) 喜多方市の目指す将来像について ア 二酸化炭素排出量削減の目標・取組方針について伺う。 イ 実現のための方向性（シナリオ）・目標について伺う。 (3) 実現するための具体的施策について ア 具体的施策・重点プロジェクトについて伺う。 イ 推進体制・進捗管理について伺う。 (4) プロジェクト目標達成のための予算について ア 必要な予算規模について伺う。 イ 国、県、市の予算・財政計画について伺う。 2 旧喜多方東高校跡地利活用について (1) 利活用の検討経過について ア 県の支援内容について伺う。 イ 検討の状況について伺う。 (2) 検討内容について ア 商業施設を核にした複合施設の内容について伺う。 イ 坂井四ツ谷線用地の分筆・先行取得について伺う。 ウ 民間活力活用の検討について伺う。 (3) 今後のスケジュールと検討会議の設置について ア スケジュールについて伺う。 イ 検討会議の設置について伺う。 3 来年度の会計年度任用職員の任用について (1) 給与の改定について ア 改定内容について伺う。 イ 令和5年度と同様の任用形態とすると、フルタイム・パートタイム（週5日・7時間）の給与はそれぞれ幾ら増額になるのか伺う。

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(2) 市が検討するとしている、増額が見込まれることによる業務分担と業務量の見直しについて ア 見直し検討の経過について伺う。 イ 検討結果について伺う。 ウ 採用の今後のスケジュールについて伺う。
16	14	五十嵐吉也	1 学校給食費無償化について 学校給食費無償化については、遠藤市長が一期目のマニフェストで掲げ、市長に就任早々に重要な子育て施策の一環として県内13市の中で先駆けて給食費の二分の一を軽減され、現在も継続して実施しております。 児童生徒の保護者の方々は大変助かっていると思いますし、市が目指す少子化対策として素晴らしい施策であると考えております。 さはさりながら、一部では長引くコロナ禍の影響により厳しい経済状況に陥っている家庭もあり、給食費を無償化にしてほしいという声も聞こえてまいります。児童生徒たちがバランスの取れた食事をする機会が失われれば、その結果児童生徒たちの学習意欲や学力にも影響を及ぼすのではないかと懸念されます。 私は、市内の全ての児童生徒が平等に栄養バランスの取れた学校給食を食べることができ、経済状況から児童生徒の健康を損なわれないようにするために、学校給食の無償化は必要であると考えております。 このことについては、国においても非常に重要な課題であると捉え、昨年3月に小中学校の給食費無償化の検討を決定し、具体的な議論を進めております。 この喜多方でいち早く学校給食費無償化を実現すれば保護者の方々も助かり、「子育てしやすい安心して暮らせるまち」として脚光を浴び、まさに国でいう「異次元の子育て対策」になるのではないのでしょうか。 喜多方市で実施すれば大きな子育て対策となり、ひいては課題である人口減少対策にもつながっていくものと考えております。 そこで、市長に伺います。 (1) 学校給食費無償化の実現について 学校給食費を無償化することにより、児童生徒たちにバランスの良い食事を提供することができ、児童生徒たちの食育や健康増進に大いに寄与すること、及び経済的に厳しい家庭の負担が軽減され子育て環境の充実につながると考えますが、導入することへの市長の考えを伺います。 (2) 速やかな検討について 学校給食費を無償化にするためには、検討委員会等の早急に検討する場が必要であると思いますが、その設置についての考えを伺います。